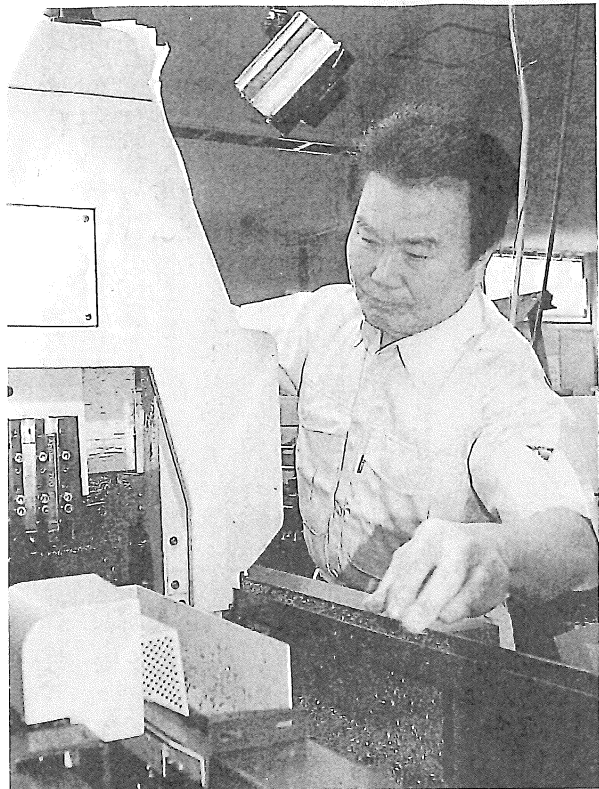


中小企業 県境越え連携



金属部品の製造機械を動かす原沢社長(加須市志多見のセイラで)

加須と茨城2市村の8社

海外市場 上海で開拓へ

景気低迷や東日本大震災の影響による受注減などからの脱却を目指し、加須市と茨城県ひたちなか市、東海村の中小企業が共同で、海外市場の開拓に取り組む。30日から初めて、3市村の8社が中国・上海の企業を回って商談を行う予定だ。海外市場開拓に、中小企業が県をまたいで連携するのは珍しいという。商談の成果と合わせ、今後の地域間連携にもつながると期待されている。

■復興支援事業採択
連携は、震災被災地の中小企業を支援する国の事業の一環だ。ひたちなか市と東海村は、加須市の39棟を大きく上回るそれぞれ1278棟、160棟もの住宅が全壊し、操業再開できなくなる企業も出るなど、甚大な被害を受けた。このため、以前から会員企業とともに海外市場開拓を模索していた加須市商工会が、事業を取り持つ中小企業診断士を通じて交流が生まれたひたちなか商工会議所に連携を持ち掛けた。



参加する加須市志多見の金属部品製造会社「セイラ」の原沢静男社長(61)は、同商工会議所の企業と連携することで復興支援事業に採択されたことに加え、埼玉、茨城両県の支援を受けやすくなったなどのメリットを強調。専門家から、中国語で発表する際の翻訳や手法などで助言を受け、商談先探しも上海にある両県の事務所などの協力が得られたという。

原沢社長は「営業部門がない中小企業では、いいものを作っても海外まで売り込むのがなかった」と歓迎。同社は2008年に約1億3000万円あった売り上げが、リーマン・ショックの影響で09年は約500万円にまで落ち込んだ。その後も、11年は震災の影響もあり約8700万円、今年も約8500万円の見込みと回復の兆しが見えず、「海外に目を向けざるを得なくなった」という。

■地域間連携期待
また、このほかに期待されるのが、約80キロ離れた両地域の連携だ。8社や同商工会、同商工会議所の職員らは、今春から毎月1〜2回、お互いを行き来して会議を開くなど交流を進めてきた。8社間で取引を始めた企業もあるという。同商工会の大沢秀行経営指導員(42)は「ひたちなか市周辺は日立製作所の企業城下町として、中小企業の技術力が高い。交流を通じて得られるものも大きい」と話す。

商談は4泊5日で行われ、現地の日系企業5社を回る予定。当初は中国企業も予定されていたが、沖縄県の尖閣諸島を巡る日中関係の悪化でキャンセルとなった。原沢社長は「日系企業からは注文に、中国の企業では対応しきれない部分もあるはず。そこに新たな販路を見つけない」と意気込んでいます。